

大学番号：公010

注3

[平成26年度設置]

計画の区分：大学の設置

注1

認可

敦賀市立看護大学

注2

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書

公立大学法人 敦賀市立看護大学
平成27年5月1日現在

作成担当者

教務学生課

職名・氏名	カチヨフ 課長	ミヤウチ 宮内	ヤスキ 康樹
電話番号	0770-20-5500		
(夜間)	同上(平日の午後7時まで)		
F A X	0770-20-5548		
e-mail	kyomu@tsuruga-nu.ac.jp		

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に
()書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部

(□□学部(平成◇◇年度より変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- 大学新設の場合：「〇〇大学」
- 学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- 学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- 短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- 大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- 通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

※「留意事項実施状況報告書」の場合は、表題を修正してください。

3 大学番号の欄については、平成27年3月30日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

看護学部

<看護学科>	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	3
2. 授業科目の概要	7
3. 施設・設備の整備状況、経費	12
4. 既設大学等の状況	14
5. 教員組織の状況	15
【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書	
7. その他全般的事項	23

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

公立大学法人 敦賀市立看護大学

(2) 大学名

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書

(3) 大学の位置

〒914-0814
福井県敦賀市木崎78号2番地1

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(カタノ ヨシコ) 交野 好子 (平成26年4月1日)		
学長	(カタノ ヨシコ) 交野 好子 (平成26年4月1日)		
学部長		(イワタニ スミカ) 岩谷 澄香 (平成27年4月1日)	学部長就任のため・平成27年4月1日(27)
学科長等	(イワタニ スミカ) 岩谷 澄香 (平成26年4月1日)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成25年度に報告済の内容 → (25)

平成27年度に報告する内容 → (27)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。

(5) 調査対象学部等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部/学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成24年度開設の4年制の学科の場合(平成27年度までの4年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し, 5年以上の場合には, 欄を設けてください。)

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書

調査対象学部等の名称(学位)	設置時の計画				備考
	修業年限	入学定員	編入学定員	收容定員	
看護学部 看護学科 学士(看護学)	4年	50人	— 年次人	200人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平均入学定員超過率	開設年度から提出年度までの平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	50人 (-) [-]		50人 (-) [-]						1.13倍	—倍	平成26年度開学
志願者数	1,043 (-) [-]		130 (-) [-]								
受験者数	766 (-) [-]		94 (-) [-]								
合格者数	71 (-) [-]		59 (-) [-]								
B 入学者数	57 (-) [-]		56 (-) [-]								
入学定員超過率 B/A	1.14		1.12								

- (注) ・ 数字は, 平成27年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 編入学の状況について**外数**で記入してください。なお, 編入学を複数年次で行っている場合には, (())書きとするなどし, その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「—」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。
 ・ 「開設年度から提出年度までの平均入学定員超過率」は, 完成年度を越えて報告書を提出する大学(「改善意見等対応状況報告書」を提出する大学)のみ記入してください。「設置計画履行状況等報告書」の場合は「—」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

学 年	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[-] (-) 57	[-] (-)	[-] (-) 56	[-]	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	平成26年度開学
2年次	/		[-] (-) 56	[-]	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
3年次			[] ()	[] ()	[] ()	[] ()			
4年次			[] ()	[] ()					
計			[-] (-) 57	[-] (-) 112	[] ()	[] ()			

- (注) ・ 数字は、平成27年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数 (b)	退学者数 (a)	退学者数 (内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成26年度 入学者	57 人	1 人	平成26年度	1 人	— 人	一身上の都合	0.0175439 %
			平成27年度	人	人		
			平成28年度	人	人		
			平成29年度	人	人		
平成27年度 入学者	56 人	0 人	平成27年度	0 人	— 人		0 %
			平成28年度	人	人		
			平成29年度	人	人		
平成28年度 入学者	人	人	平成28年度	人	人		%
			平成29年度	人	人		
平成29年度 入学者	人	人	平成29年度	人	人		%
合 計	113 人	1 人					0.0088496 %

(注)・数字は、平成27年5月1日現在の数字を記入してください。

- 各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- 各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- 「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成27年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<看護学部 看護学科>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備 考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
一般教養科目	英語Ⅰ	1前	2			1					兼1	オムニバス
	英語Ⅱ	1後	2			1					兼1	オムニバス
	英語Ⅲ	2前		2		1						
	英語Ⅳ	2後		2		1						
	中国語Ⅰ	2前		2							兼2 兼1	教育内容の充実のため兼任教員を追加 オムニバス(27)
	中国語Ⅱ	2後		2							兼2 兼1	教育内容の充実のため兼任教員を追加 オムニバス(27)
	情報科学	1前	2			1						
	統計処理	1後		2		1						
	科学論	1前		2							兼1	
	社会学	1後		2							兼1	
	経済学	1後		2							兼1	
	生物学	1前		2							兼1	
	日本国憲法	1後		2							兼1	集中
	比較文化論	1後		2							兼1	
	環境学	1後		2			1					
	教育学	1前		2							兼1	
	看護キャリアゼミⅠ	1前	1			4	2					共同
	看護キャリアゼミⅡ	2前	1			4	2					共同
	臨床心理学	1前		2							兼1	
	国際理解入門	1前		2		1						
	言語と表現	1後		2							兼1	
	家族社会学	1前		2		0 +					兼1	教授退職により教員変更(27)
	家族関係論	1後		2		0 +					兼1	教授退職により教員変更(27)
	教養の歴史と文化	1前		2							兼1	
	健康とスポーツ	1前		1							兼2	オムニバス
	体育実技	1前	1								兼1	
小計(26科目)	—	9	39	0	6 7	3	0	0	0	17 兼14		
専門基礎科目	形態機能学Ⅰ	1前	2			1					兼+	教育内容の充実のため教授新採用(27) 担当 杉浦良啓(教授) 平成26年7月 教員審査済 判定 可
	形態機能学Ⅱ	1後	2			1						
	臨床薬理学	2後	2				1					
	臨床栄養学	2前	1				1					
	臨床病態学Ⅰ	1後	2			1					兼+	教育内容の充実のため教授新採用(27) 担当 杉浦良啓(教授) 平成26年7月 教員審査済 判定 可
	臨床病態学Ⅱ	2前	2			1						
	感染症学	2前	2			1						
	疫学	2前	2				1					
	公衆衛生学	1後	2				1					
	保健医療福祉行政論	2・3前		2		0 +	1				兼1	教授退職により教員変更(27) オムニバス
	衛生関係法規	2後	2				1					
	保健統計学	2・3前		2		1						
	脳と心の科学	1前		1		1					兼1	オムニバス
メンタルヘルス	1後		1		1							

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
	セクシュアリティヘルス	1後		1		1						
	コミュニケーション論	1前		2		1						
	小計(16科目)	—	19	9	0	6	2	0	0	0	兼2	
看護専門科目	看護学原論	1前	1			1						
	看護の歴史と理論	1後	1			1						
	生活の援助技術Ⅰ	1前	2			1	1			1		オムニバス
	生活の援助技術Ⅱ	1後	2				1			1		
	診療の援助技術	2前	1				1			1		
	看護過程展開の技術	2前	1			1	1			1		オムニバス
	基礎看護学実習Ⅰ	1後	2				1			1		
	基礎看護学実習Ⅱ	2前	2			1	1			1		共同
	成人看護学概論	2前	1			1	1					オムニバス
	成人急性看護学	2後	2				1					
	成人慢性看護学	3前	2				1					
	成人急性看護学実習	3後	2			1		1		1		共同
	成人慢性看護学実習Ⅰ	3後	2				1			1		
	成人慢性看護学実習Ⅱ	4前	1				1			1		
	老年看護学概論	2前	1			1						
	老年症候群援助論	2後		1		1						
	老年看護学	3前	2			1		1				オムニバス
	老年看護学実習Ⅰ	3後	1			1		1		1		共同
	老年看護学実習Ⅱ	4前	2			1		1		1		共同
	小児看護学概論	2前	1			1						
	小児保健学	2後	1			1						
	小児発達学	2後		1		1						
	小児看護学	3前	2			1						兼1 オムニバス
	小児看護学実習	3後	2			1				1		
	母性看護学概論	2前	1			1						
	母子保健学	2前	1			1						
	母子関係論	2後		1		1		1				オムニバス
	母性看護学Ⅰ	2後	1			1		1				オムニバス
	母性看護学Ⅱ	3前	1			1		1				オムニバス・共同
	母性看護学実習	3後	2			1		1				共同
	精神看護学概論	2後	1			1						
	地域精神保健学	3前		1		1				1		共同
	精神看護学	3前	2			1				1		オムニバス
	精神看護学実習	3後	2			1				1		共同
	公衆衛生看護学概論	2前	2			1	1					オムニバス
	公衆衛生看護学活動論Ⅰ	2後	1			1		1				オムニバス・共同
公衆衛生看護学活動論Ⅱ	3前		2				1					
健康支援論	3前		2		1							
産業看護論	2・3前		1								兼2 オムニバス	
公衆衛生看護学実習Ⅰ	4前		2		1		1	1			共同	
公衆衛生看護学実習Ⅱ	4前		1		1		1	1			共同	
公衆衛生看護管理実習	4前		2		1		1	1			共同	
在宅看護学概論	2後	1				1					担当者の家庭の事情により教員変更(27) 担当 家根明子(准教授) 平成26年7月 教員審査済 判定 可	

科目 区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数			専任教員等の配置					備 考		
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手			
	在宅看護学Ⅰ	3前	2				1					担当者の家庭の事情により教員変更(27) 担当 家根明子(准教授) 平成26年7月 教員審査済 判定 可	
	在宅看護学Ⅱ	3前		2			1					担当者の家庭の事情により教員変更(27) 担当 家根明子(准教授) 平成26年7月 教員審査済 判定 可	
	ターミナル看護	3前		1								兼1	
	地域医療連携システム論	2・3前		1								兼6 兼3	担当者病気療養中のため兼任教員追加(27) オムニバス
	在宅看護学実習Ⅰ	3後	2				1	1				担当者の家庭の事情により教員変更(27) 担当 家根明子(准教授) 平成26年7月 教員審査済 判定 可	
	在宅看護学実習Ⅱ	4前		2			1	1				担当者の家庭の事情により教員変更(27) 担当 家根明子(准教授) 平成26年7月 教員審査済 判定 可	
	救急看護学	3前		2		1		1				兼1	オムニバス・共同
	災害看護学	3前		2								兼1	
	救急看護学実習	4前		2		1		1		1			共同
	災害活動実習	4前		1						1		兼1	
	フィジカルアセスメント	2前	1			1		1				兼2 兼1	担当者病気療養中のため兼任教員追加(27) オムニバス・共同
	家族看護学	3前		2		2							オムニバス・共同
	看護倫理学	4後	1			1							
	看護研究方法論	4前	1			1							集中
	看護マネジメント論	4前	1			1							集中
	看護マネジメント実習	4前	2			2							共同
	卒業研究	4後	4			10	5	1					共同
	小計(60科目)	—	63	29	0	11	5	5	2	4		兼12 兼8	
	合計(102科目)	—	91	77	0	14	5	5	2	4		兼31 兼24	

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成27年度に認可された大学等は設置認可時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 兼任、兼任の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 - ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
57	45	0	102	57	45		102	
				[0]	[0]	[]	[0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、届出時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- ・ 資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。

(3) 未開講科目 ※該当なし

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

【認可】 設置に係る設置計画履行状況報告書

いる授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。

- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目 ※該当なし

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

(注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。

- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

※該当なし

(注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{}$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況, 経費

区 分		内 容				備 考		
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	平成26年度～28年度、 敦賀市立看護専門学校 (収容定員90名)福井県 の面積基準なし)と共 用 借用地11,804㎡ 借用期間30年		
	校舎敷地	0㎡	25,688㎡	0㎡	25,688㎡			
	運動場用地	0㎡	8,403㎡	0㎡	8,403㎡			
	小 計	0㎡	34,091㎡	0㎡	34,091㎡			
	そ の 他	0㎡	9,401㎡	0㎡	9,401㎡			
	合 計	0㎡	43,492㎡	0㎡	43,492㎡			
(2) 校 舎	専 用	6,127㎡	0㎡	0㎡	6,127㎡	平成26年度～28年度、 敦賀市立看護専門学校 (収容人員90名、福井 県の面積基準なし)と 共用(26) 敦賀市立看護専門学 校の専用面積80.82㎡ の減少に伴い共用面積 が増加(27)		
	(1,819㎡)	(3,779.82㎡)	(528.18㎡)	(6,127㎡)				
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設			
	4室	5室	7室	1室 (補助職員 0人)	0室 (補助職員 0人)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数				
	看護学部 看護学科			24 室				
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等 の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機 械 ・ 器 具 点	標 本 点	
	看護学部	33,000 [1,080] (40,950 [2,090]) -(31,000 [800])	63 [7] (63 [7])	2 [0] (4 [1]) -(2 [0])	22 (158) -(22)	2,506 (2,452) -(2,332)	82 (82)	
	計	33,000 [1,080] (40,950 [2,090]) -(31,000 [800])	63 [7] (63 [7])	2 [0] (4 [1]) -(2 [0])	22 (158) -(22)	2,506 (2,452) -(2,332)	82 (82)	
(6) 図 書 館	面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数			
	776.90㎡		80席		50,000冊			
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要					
	1210.15㎡		-					
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員1人当り研究費等	517千円	468千円	図書購入費	22,000千円	9,540千円	5,280千円
	共同研究費等	3,400千円	5,600千円	設備購入費	23,800千円	11,560千円	1,100千円	
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		818千円	536千円	536千円	536千円	千円	千円	
学生納付金以外の維持方法の概要		大学運営費交付金、雑収入等						

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成27年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(27)」を「備考」に赤字で記入してください。

なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。

- ・ 校舎等建物の計画の変更（校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延）がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

4 既設大学等の状況

大学の名称	敦賀市立看護大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
看護学部 看護学科	4	50	—	200	学士 (看護学)	1.13	平成26年度	福井県敦賀市木崎78-2-1	
【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書									

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部, 学科), 大学院(専攻)及び短期大学(学科)(A C対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成27年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 ※なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」, 短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては, 記入する必要はありません。
 - ・A C対象学部等についても必ず記入してください。
 - ・「平均入学定員超過率」には, 標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合, 入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし, 「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<看護学部 看護学科>

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	交野 好子 (66歳)	平成26年4月	母子関係論※ 看護研究方法論 看護マネジメント論 看護マネジメント実習						
専	教授	堤 マサエ (66歳)	平成26年4月	家族社会学 家族関係論 保健医療福祉行政論※	兼任	講師	渡辺めぐみ (40歳)	平成27年4月	家族社会学	平成27年3月堤教授家庭の事情による退職のため担当者の変更(27)
					兼任	講師	堀井とよみ (67歳)	平成27年4月	保健医療福祉行政論※	平成27年3月堤教授家庭の事情による退職のため担当者の変更(27)
					兼任	講師	斎藤 真緒 (41歳)	平成27年4月	家族関係論	平成27年3月堤教授家庭の事情による退職のため担当者の変更(27)
専	教授	大下 邦幸 (65歳)	平成26年4月	英語Ⅰ※ 英語Ⅱ※ 英語Ⅲ 英語Ⅳ 国際理解入門						
専	教授	高鳥 真理子 (65歳)	平成27年4月	看護学原論 看護の歴史と理論 生活の援助技術Ⅰ※ 看護過程展開の技術※ 基礎看護学実習Ⅱ 看護倫理学 卒業研究						
兼任	講師	高鳥 真理子 (64歳)	平成26年4月	看護学原論 看護の歴史と理論 生活の援助技術Ⅰ※						
専	教授	岩谷 澄香 (64歳)	平成26年4月	看護キャリアゼミⅠ 看護キャリアゼミⅡ 母性看護学概論 母子保健学 母性看護学Ⅰ※ 母性看護学Ⅱ※ 母性看護学実習 卒業研究						
専	教授	住本 和博 (63歳)	平成26年4月	情報科学 統計処理 保健統計学						
専	教授	畑野 相子 (65歳)	平成28年4月	公衆衛生看護学概論※ 公衆衛生看護学活動論Ⅰ※ 健康支援論 公衆衛生看護学実習Ⅰ 公衆衛生看護学実習Ⅱ 公衆衛生看護管理実習 卒業研究						平成25年4月教員審査済「公衆衛生看護学活動論Ⅰ」可判定 平成26年1月AC教員審査済教員新採用によるオムニバス科目「公衆衛生看護学活動論Ⅰ」の受け持ち範囲の変更 可判定
兼任	講師	畑野 相子 (64歳)	平成27年4月	公衆衛生看護学概論※ 公衆衛生看護学活動論Ⅰ※						
専	教授	高原 美樹子 (63歳)	平成27年4月	成人看護学概論※ 成人急性看護学 成人急性看護学実習 救急看護学※ 救急看護学実習 フィジカルアセスメント※ 卒業研究						平成25年4月教員審査済「成人急性看護学」可判定 平成26年1月AC教員審査済教員新採用によるオムニバス科目「成人急性看護学」「救急看護学」「フィジカルアセスメント」の受け持ち範囲の変更 可判定 新採用教員「成人急性看護学」不可のためオムニバスなし
専	教授	茂庭 将彦 (59歳)	平成26年4月	形態機能学Ⅱ 臨床病態学Ⅱ 感染症学 卒業研究						

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	益田 早苗 (58歳)	平成28年4月	セクシュアリティヘルス 家族看護学※ 卒業研究						
兼任	講師	益田 早苗 (56歳)	平成26年4月	セクシュアリティヘルス						
専	教授	深沢 裕子 (57歳)	平成26年4月	看護キャリアゼミⅠ 看護キャリアゼミⅡ メンタルヘルス 卒業研究						
専	教授	北村 隆子 (54歳)	平成26年4月	看護キャリアゼミⅠ 看護キャリアゼミⅡ 老年看護学概論 老年症候群援助論 老年看護学※ 老年看護学実習Ⅰ 老年看護学実習Ⅱ 卒業研究						
専	教授	吉川 由希子 (51歳)	平成26年4月	看護キャリアゼミⅠ 看護キャリアゼミⅡ 小児看護学概論 小児保健学 小児発達学 小児看護学※ 小児看護学実習 家族看護学※ 卒業研究						
専	教授	長井 麻希江 (47歳)	平成27年4月	脳と心の科学※ コミュニケーション論 精神看護学概論 地域精神保健学 精神看護学※ 精神看護学実習 看護マネジメント実習 卒業研究						
兼任	講師	長井 麻希江 (46歳)	平成26年4月	脳と心の科学※ コミュニケーション論						

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	准教授	喜多 義邦 (59歳)	平成26年4月	環境学 疫学 公衆衛生学 保健医療福祉行政論※ 衛生関係法規 公衆衛生看護学概論※ 卒業研究						
専	准教授	山崎 弘美 (61歳)	平成26年4月	臨床薬理学 臨床栄養学 卒業研究						
専	准教授	徳田 真由美 (旧姓：伴) (49歳)	平成27年4月	在宅看護学概論 在宅看護学Ⅰ 在宅看護学Ⅱ 在宅看護学実習Ⅰ 在宅看護学実習Ⅱ 卒業研究	専	准教授	家根 明子 (55歳)	平成27年4月	在宅看護学概論 在宅看護学Ⅰ 在宅看護学Ⅱ 在宅看護学実習Ⅰ 在宅看護学実習Ⅱ 卒業研究	担当者の家庭の事情により、新規に専任教員を採用 平成26年7月AC教員審査済 (27)
専	准教授	山崎 松美 (38歳)	平成26年4月	看護キャリアゼミⅠ 看護キャリアゼミⅡ 成人看護学概論※ 成人慢性看護学実習Ⅰ 成人慢性看護学実習Ⅱ 卒業研究						
専	准教授	伊部 亜希 (37歳)	平成26年4月	看護キャリアゼミⅠ 看護キャリアゼミⅡ 生活の援助技術Ⅰ※ 生活の援助技術Ⅱ 診療の援助技術 看護過程展開の技術※ 基礎看護学実習Ⅰ 基礎看護学実習Ⅱ 卒業研究						
専	講師	迫田 智子 (57歳)	平成28年4月	在宅看護学実習Ⅰ 在宅看護学実習Ⅱ						
専	講師	木谷 尚美 (46歳)	平成27年4月	老年看護学※ 老年看護学実習Ⅰ 老年看護学実習Ⅱ 卒業研究						
専	講師	木下 珠希 (46歳)	平成28年4月	母子関係論※ 母性看護学Ⅰ※ 母性看護学Ⅱ※ 母性看護学実習	専	講師	木下 珠希 (45歳)	平成27年4月	母子関係論※ 母性看護学Ⅰ※ 母性看護学Ⅱ※ 母性看護学実習	教員組織の充実のため、専任教員としての採用を1年早めた(27)
兼任	講師	木下 珠希 (45歳)	平成27年4月	母子関係論※ 母性看護学Ⅰ※						
専	講師	河合 正成 (43歳)	平成26年4月	成人急性看護学実習 救急看護学※ 救急看護学実習 フィジカルアセスメント※						平成26年1月 AC教員審査済(新規採用)
専	講師	鈴木 隆史 (41歳)	平成26年4月	公衆衛生看護学活動論Ⅰ※ 公衆衛生看護学活動論Ⅱ 公衆衛生看護学実習Ⅰ 公衆衛生看護学実習Ⅱ 公衆衛生看護管理実習						平成26年1月 AC教員審査済(新規採用)
専	助教	杉山 由香里 (38歳)	平成28年4月	地域精神保健学 精神看護学※ 精神看護学実習						
専	助教	中堀 伸枝 (37歳)	平成26年4月	公衆衛生看護学実習Ⅰ 公衆衛生看護学実習Ⅱ 公衆衛生看護管理実習						

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
兼任	講師	Dylan Jones (43歳)	平成26年4月	英語Ⅰ※ 英語Ⅱ※						
兼任	講師	亀田 勝見 (46歳)	平成27年4月	中国語Ⅰ 中国語Ⅱ	兼任	講師	村田 浩 (54歳)	平成27年4月	中国語Ⅰ※ 中国語Ⅱ※	教育内容の充実のため教員を追加(27)
兼任	講師	原田 政美 (60歳)	平成26年4月	科学論						
兼任	講師	交野 正芳 (71歳)	平成26年4月	社会学						
兼任	講師	新宮 晋 (55歳)	平成26年4月	経済学	兼任	講師	廣瀬 弘毅 (48歳)	平成27年4月	経済学	教員変更(27)
兼任	講師	岩崎 行玄 (56歳)	平成26年4月	生物学						
兼任	講師	生駒 俊英 (33歳)	平成26年4月	日本国憲法						
兼任	講師	津村 文彦 (39歳)	平成26年4月	比較文化論						
兼任	講師	高野 秀晴 (36歳)	平成26年4月	教育学						
兼任	講師	大野木 裕明 (62歳)	平成26年4月	臨床心理学						
兼任	講師	木村 小夜 (51歳)	平成26年4月	言語と表現						
兼任	講師	外岡 慎一郎 (59歳)	平成26年4月	教養の歴史と文化						
兼任	講師	石原 一成 (40歳)	平成26年4月	健康とスポーツ※ 体育実技						
兼任	講師	柳田 昌彦 (51歳)	平成26年4月	健康とスポーツ※						
兼任	講師	杉浦 良啓 (65歳)	平成26年4月	形態機能学Ⅰ 臨床病態学Ⅰ	専	教授	杉浦 良啓 (66歳)	平成27年4月	形態機能学Ⅰ 臨床病態学Ⅰ	教員組織の充実のため専任教員を新採用 平成26年7月AO教員審査済(27)
兼任	講師	玉井 顕 (60歳)	平成26年4月	脳と心の科学※						
兼任	講師	齋藤 正一 (63歳)	平成28年4月	小児看護学※						
兼任	講師	中谷 芳美 (55歳)	平成27年4月	産業看護論※						
兼任	講師	森河 裕子 (57歳)	平成27年4月	産業看護論※						
兼任	講師	内田 真紀 (46歳)	平成28年4月	ターミナル看護						
兼任	講師	寺澤 秀一 (63歳)	平成27年4月	地域医療連携システム論※ 救急看護学※ フィジカルアセスメント※	兼任	講師	井階 友貴 (34歳)	平成27年4月	地域医療連携システム論※	寺澤講師病気療養中のため、オムニバス担当分を1回とし、3回分を兼任講師3名に変更(27)
					兼任	講師	黒田 有紀子 (34歳)	平成27年4月	地域医療連携システム論※	
					兼任	講師	山本 安奈 (34歳)	平成27年4月	地域医療連携システム論※	
					兼任	講師	嶋田 和貴 (36歳)	平成27年4月	フィジカルアセスメント※	寺澤講師病気療養中のため、オムニバス担当分を2回とし、1回分を変更(27)
兼任	講師	中村 伸一 (52歳)	平成27年4月	地域医療連携システム論※						
兼任	講師	川上 究 (65歳)	平成27年4月	地域医療連携システム論※						
兼任	講師	山崎 加代子 (47歳)	平成28年4月	災害看護学 災害活動実習						

(注)・ 申請書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。

なお、当該設置に係る学部、学科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に

所属している場合は、〈〇学部 △学科〉の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。

- ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
- ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
- ・ 年齢は、「設置時の計画」には当該学部等の就任時における満年齢を、「変更状況」には平成27年5月1日現在の満年齢を記入してください。
- ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合（「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。）は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
- ・ 「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
 なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「（教員審査省略）」及びその変更の理由、変更年度（ ）書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数

設置時の計画					変更状況					年齢構成		年齢構成（前年度の状況）	
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計	定年規定の定める定年年齢	定年を延長している教員数	定年規定の定める定年年齢	定年を延長している教員数
14	5	5	2	26	14	5	5	2	26	65	6	65	3
(9)	(4)	(2)	(1)	(16)	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	歳	名	歳	名

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、（ ）内に開設時の状況を記入し、

「変更状況」には、平成27年5月1日現在（就任予定の者を含む）の状況を記入するとともに、[]内に設置時の計画

との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

- ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成27年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数を記入してください。
- ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
- ・ 「年齢構成（前年度の状況）」については、報告書提出の前年度の状況を記載してください。今年度初めて報告書を提出する場合は記入不要ですので、「-」を記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

番 号	職 位	専任教員氏名	辞任（就任辞退を含む）等の理由
1	教授	堤 マサエ	家庭の事情による(27)
2	准教授	徳田 真由美	家庭の事情による(27)
3			

(注)・ 専任教員の辞任等の理由について、可能な限り具体的に記入してください。

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書

を含む）等の理由」に辞任理由等および（）書きで報告年度を記入してください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

堤教授については、自宅が山梨県のため単身赴任をしていたが、家庭の事情という理由による退職はやむを得ないと考えている。しかしながら、平成27年2月に入ってから辞職願が提出されたため、後任となる専任教員の選考は困難であった。設置基準に定められている専任教員数は充足していることから、非常勤講師を充てて平成27年度の授業に対応することとし、学生の履修に不利益が生じないよう配慮した。学生は春季休暇中であったため、平成27年度オリエンテーションにおいて説明を行った。担当者の変更による学生の履修への影響はないと考えている。

徳田准教授については平成27年度から就任予定であったが、家庭の事情(家族の介護)のため就任することが不可能となった。平成26年度中に専任教員を選考し、平成26年7月のAO教員審査において職位は「適格」、担当科目は「可」の判定を受けた。学生の履修への影響はないため、特に周知はしていない。

(注)・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (25年10月) <small>【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書</small>	設置の趣旨・目的が活かされるよう、設置計画を確実に履行すること。また、開設時から4年制大学にふさわしい教育研究活動を行うことはもとより、その水準を一層向上させるよう努めること。	平成25年10月に文部科学省から設置認可を受理した内容に沿って現在大学運営は行われている。その間、平成26年1月に公衆衛生看護学講師1名と成人看護学(急性期看護)講師1名の教員審査を受け、採用した。(26) 留意事項 設置の趣旨・目的の達成のため、設置計画に基づいて大学運営及び教育・研究活動は実施されている。小規模大学のメリットを生かし、1年次と2年次の少人数の「看護キャリアゼミⅠ・Ⅱ」を学習することによって学生が学ぶ目的を持つことができている。看護専門科目の応用看護では、在宅看護学、災害・救急看護学、公衆衛生看護学を2年次末に選択するために必要な情報等を提供すると同時に、希望の多い場合の選考方法も検討中である。(27)	該当なし
設 置 時 (25年10月)	完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編成の将来構想について着実に実行すること。	留意事項 大学設置の趣旨通り、各委員会において60歳以上の教育経験豊かな教員と若手教員が一緒になって活発な活動を行っている。今後の人事計画については、特に全国の看護系教員の不足の事態に備えて、退職時の新規採用は時間をかけて選考できるような人事採用計画を策定し、実施する。また、大学の完成年度後については、65歳以上の教員の後任には若手教員を採用する予定である。(26) 開学時に採用した教育経験が豊かな教員は、若手教員に対して教育・研究、地域貢献等の指導、育成に努めている。 教員組織編成はやむを得ない事由により一部変更はあるものの、概ね設置計画に基づいて行われている。	該当なし

			変更に伴う教員の選考においては、年齢構成や経験、業績等の適正化に努めている。(27)	
--	--	--	--	--

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。

7 その他全般的事項

<看護学部 看護学科>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
<p>〔設置の趣旨等を記載した書類〕</p> <p>【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書</p> <p>2 教育課程の編成の特色</p> <p>(1)一般教育科目</p> <p>①語学・教養</p> <p>VIII 施設、設備等の整備計画</p> <p>1 校地、運動場の整備計画</p> <p>2 校舎等施設の整備計画</p> <p>XII 管理運営</p> <p>(4)教授会</p> <p>(5)委員会</p>	<p>①国際交流に関する目標を達成するための措置</p> <p>中期計画と平成26年度計画で策定した目標達成のため、平成27年度にカナダにおいて3週間の語学研修を実施し、英語IV2単位の単位互換を行う。</p> <p>また、大学としての研究交流についての調査のため、カナダの3大学を訪問した。</p> <p>①駐車場の拡充及び外構環境の整備</p> <p>キャンパス内には約100台の駐車スペースがあるが、学年進行に伴う学生及び教員の増加により、駐車場の拡充が喫緊の課題であるため、平成27年8月から工事に入る予定である。また、平成26年度から進めている外構環境の整備についても、大学施設整備委員会で継続して検討を進めている。</p> <p>②敦賀市立看護専門学校との共用</p> <p>校舎については、開学から3年間は専門学校と共用しているが、専門学校が毎年1学年ずつ減じていくため、専門学校の専有部分が大学との共用部分に変更している。</p> <p>①学則及び教授会規則の改正等</p> <p>学校教育法の一部改正に伴い、学則及び教授会規則の一部を改正し、教授会は教育研究に関する事項について審議する機関であり、決定権者である学長に対して、意見を述べる関係にあることを明確にした。</p> <p>また、新たな「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」に対応した「研究不正行為の対応に関する規程」を制定した。</p> <p>①研究倫理審査委員会</p> <p>「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」に対応するため、委員会の構成、審議事項、議事手続き等について委員会規程の改正を行った。</p> <p>②FD委員会の設置</p> <p>教務委員会に置かれていたFDワーキングを独立させ、より有効にFD活動を推進していくため委員会を設置した。</p> <p>③実習運営委員会</p> <p>教務委員会で行っていた看護実習の運営を、より効果的に進め、実習を円滑に進めるため、実習運営委員会を独立</p>

させた。

④教材・備品等予算配分委員会

限られた大学予算の効率的執行のため、一般教育、専門基礎、看護各領域の代表からなる委員会を新設した。

⑤災害危機管理対策委員会

大学としての災害の防備対応と、学生及び教職員の安全を確保することを目的として、委員会を新設した。

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。(記入例参照)

(2) 教員の資質の維持向上の方策 (FD活動含む)

① 実施体制

a 委員会の設置状況

平成26年度は教務委員会内のワーキングとして、研修企画のFDワーキングを立ち上げて活動した。学生の授業評価については教務委員会内で検討し、実施した。平成27年度は教務委員会からFD委員会を独立させ、より有効なFD活動を行う予定である。

b 委員会の開催状況 (教員の参加状況含む)

FD研修についてはワーキングメンバー4名で企画し、教務委員会の審議を経て実施した。ワーキングは8回開催し、FD研修会は4回実施した。学生の授業評価については教務委員会の委員(教員5名、事務局1名)で協議し、教授会の議を持って実施した。この件に関する議題が含まれた会議は、授業評価アンケートの作成に関する事項4回、実施後の結果などに関する事項で5回開催された。

平成27年度のFD委員会は教員4人をメンバーとして4月に1回目の委員会を開催し、今年度の計画を検討中である。

c 委員会の審議事項等

平成26年度及び27年度教務委員会細則、平成27年度FD委員会細則添付

② 実施状況

a 実施内容・ b 実施方法・ c 開催状況

第1回 FD/SD研修会として企画した。 テーマ：本学の共通理念と目標を共有しよう！

開催日：7月9日13：30～15：50 参加者：教員18名、職員8名 講義形式およびグループワーク

第2回、3回 研究推進・紀要委員会と共催。 テーマ：外部資金を獲得して研究しよう！

開催日：第1部 8月6日 15：30～16：30 第2部 8月7日 9：30～12：00

参加者：第1部 教員16名 講義形式、 第2部 教員14名 グループワーク

第4回 テーマ：看護専門科目の講義展開の共有と授業方法の検討

開催日：11月12日 13：30～15：00 参加者 教員16名 講義形式

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

開学後のFDにより、大学の教育理念や看護専門科目の講義展開の特徴などについて、一般教養や専門基礎科目の教員と看護の専門科目の教員とで共有することができた。初年度は未開講の科目を持つ教員がいたが、FDの成果は授業開講時に反映されたと考えている。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

開学1年目は、前期は専任教員の担当科目(6科目)に対して講義最終回で実施し、回収率は84.3%だった。

後期は実習を除いてすべての開講科目(16科目)の講義最終回に実施し、回収率は94.6%だった。

b 教員や学生への公開状況、方法等

回収されたデータは、該当教員に該当科目の項目別平均値と全体平均値、自由記述の内容を記載した結果シートを返却した。学生及び学外公開は今年度中に実施できるよう検討している。

- (注) ・「① a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

本学は、急速な高齢化の進展や地域住民に対する医療の充実と健康づくりに対応するため、高度な専門技術と幅広い知識を有する看護師の養成を目的として設置された。開学2年目を迎えた現在も、設置認可時の計画に沿った形で大学運営は行われている。大学の教育目標の達成のため、1年生と2年生に対して計画されたカリキュラムの中で教育が行われている。教員組織についても一部に変更はあるが、概ね設置計画に基づいて行われており、一般教養、専門基礎、看護専門科目の教育にあたるとともに、研究活動や地域貢献活動を積極的に行っている。また、教務委員会で行っていたFDと実習の検討については、FD委員会と実習運営委員会を独立させ大学の運営面の充実を図った。校地等の整備計画も大学施設整備委員会を設置し、外構環境や駐車場の拡充を図るための検討を行っている。

このように、設置認可を受けた「設置の趣旨・目的」に対する履行状況については、現時点において達成できていると考えている。今後は公立大学法人としての中期計画を履行しながら、さらに「設置の趣旨・目的」を達成するとともに、大学の質の向上に努めていくこととしたい。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

今年度中に公表するために検討を行い、早い時期に実施する予定である。

b 公表方法

ホームページでの公表を予定している。

③ 認証評価を受ける計画

平成26年度は大学評価・学位授与機構の「大学機関別認証評価等に関する説明会」に参加した。平成27年度は大学基準協会の説明会に参加し、情報を収集するとともに認証評価機関の検討に入る予定である。

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無 (無)

b 公表時期（未公表の場合は予定時期） (27年度中に公表予定)